

簡易な収入見込額の申立書

- 『令和5年度「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」申請書』と併せてご提出ください。
- すべての要件を満たす場合のみ支給の対象となります。

相模原市長 殿

受付印

家計の急変について、次のとおり申し立てます。

- ・本申立の内容に相違なく、【要件】に該当します。
- ・今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

※配偶者等がいる場合、**より収入が高い者が申請者**になります。

配偶者等氏名

① 収入減少の有無を記入 ※該当しない場合は、 (チェック)を二重線で取り消してください。

食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にが入っていること。

- ※申請者または申請者と生計を同じくする(原則、同居している)次の方が影響を受けている場合に限り、申請者の父母、祖父母、子、孫などの直系血族 または 申請者の兄弟姉妹 または 申請者の配偶者
- ※収入の減少とは、給与や賞与の減額のほか、**アルバイトのシフト減少や就職が困難となった状況等も含まれます。**

② 申請者の令和5年1月以降の任意のひと月の収入の内訳及びその合計額を記入

令和 年 月 分										注意事項
給与収入【A】 ("収入"とは各種控除前の金額)									円	※給与明細等のコピーを添付 (支払者と申請者名が分かるもの) 例) "収入"から非課税の通勤手当を除いた額
事業収入又は不動産収入【B】 ("収入"とは必要経費を引く前の金額)									円	※事業収入等がある場合のみ ※帳簿等のコピーを添付
年金収入【C】 (ひと月あたりの年金額を記入)									円	※公的年金収入(遺族・障害年金等の非課税年金を含む)がある場合のみ ※年金額改定通知書等のコピーを添付
収入合計額【A+B+C】									円	※太枠の収入額の合計額を記入

↓ ×12か月

③ ②の収入合計額を12倍した金額を記入

年間収入見込額									円
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

④ 所得要件の確認

(1) 収入上限額を確認してください。

世帯人数	世帯の例	非課税相当収入上限額
2人	夫(婦)+子1人	1,560,000円
3人	夫婦+子1人	2,057,000円
4人	夫婦+子2人	2,557,000円
5人	夫婦+子3人	3,057,000円
6人	夫婦+子4人	3,557,000円

【世帯人数とは】

- 次の者の合計人数をいいます。
- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

(2) 要件に該当するかの計算を行ってください。

(1)の収入上限額	円
③の年間収入見込額	円

→【要件2】年間収入見込額が収入上限額を下回っていること。

※【要件2】を満たさない場合でも、経費精算等により"所得"が低いと支給の対象になる場合があります。

簡易な収入見込額の申立書

記入例

- 『令和5年度「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」申請書』と併せてご提出ください。
- すべての要件を満たす場合のみ支給の対象となります。

相模原市長 殿

受付印

家計の急変について、次のとおり申立させていただきます。

配偶者等がいる場合、より収入が高い者が申請者になります。

・本申立の内容に相違なく、【要件】に該当することを確認しております。

・今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。

令和 5年 8月 1日 申請者氏名 相模 太郎

※配偶者等がいる場合、より収入が高い者が申請者になります。

配偶者等氏名 相模 花子

① 収入減少の有無を記入 ※該当しない場合は、☑(チェック)を二重線で取り消してください。

☑ 食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①に☑が入っていること。

「収入」とは、「各種控除(必要経費を引く)前の額をいいます。

より収入が高い者の状況についてご記入ください。

のほかに、アルハラによる収入減少や就職が困難となった状況等も含まれます。

② 申請書提出月の収入の内訳及びその合計額を記入

令和 5年 7月分

注意事項

給与収入【A】 ("収入"とは各種控除前の金額)	1	0	0	0	0	0	円	※給与明細等のコピーを添付 (支払者と申請者名が分かるもの) 例) "収入"から非課税の通勤手当を除いた額
事業収入又は不動産収入【B】 ("収入"とは必要経費を引く前の金額)							0 円	※事業収入等がある場合のみ ※帳簿等のコピーを添付
年金収入【C】 (ひと月あたりの年金額を記入)							0 円	※公的年金収入(遺族・障害年金等の非課税年金を含む)がある場合のみ ※年金額改定通知書等のコピーを添付
収入合計額【A+B+C】	1	0	0	0	0	0	円	※収入合計額の合計額を記入

×12か月

③ ②の収入合計額を12倍した金額を記入

年間収入見込額	1	2	0	0	0	0	円
---------	---	---	---	---	---	---	---

該当する収入がない場合は、必ず「0円」とご記入ください。  
収入がある場合は、その金額が確認できる書類のコピーの添付が必要です。

④ 所得要件の確認

(1) 収入上限額を確認してください。

世帯人数	世帯の例	非課税相当収入上限額
2人	夫(婦)+子1人	1,560,000円
3人	夫婦+子1人	2,057,000円
4人	夫婦+子2人	2,557,000円
5人	夫婦+子3人	3,054,000円
6人	夫婦+子4人	3,554,000円

【世帯人数とは】

次の者の合計人数をいいます。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

(2) 要件に該当するかの計算を行ってください。

(1)の収入上限額	2,057,000円
③の年間収入見込額	1,200,000円

収入上限額(上段)を年間収入見込額(下段)が下回っている場合のみ支給対象になります。

→【要件2】年間収入見込額が収入上限額を下回っていること。

※【要件2】を満たさない場合でも、経費精算等により"所得"が低いと支給の対象になる場合があります。